

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2027年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等</p> <p>※投資顧問会社 UBPインベストメント</p> <p>※副投資顧問会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオンバンケール プリヴェユービーピー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は行いません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉 トリップストラテジー

第132期（決算日	2024年1月18日）
第133期（決算日	2024年2月19日）
第134期（決算日	2024年3月18日）
第135期（決算日	2024年4月18日）
第136期（決算日	2024年5月20日）
第137期（決算日	2024年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第137期の決算を行いましたので、第132期～第137期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み騰落 中率				
	円		円		%	%	百万円	
108期(2022年1月18日)	1,899		10	0.8	1.0	95.5	20,113	
109期(2022年2月18日)	1,841		10	△ 2.5	1.0	94.8	19,373	
110期(2022年3月18日)	1,814		10	△ 0.9	0.9	95.7	18,882	
111期(2022年4月18日)	1,941		10	7.6	1.0	95.2	19,934	
112期(2022年5月18日)	1,803		10	△ 6.6	0.9	94.8	18,191	
113期(2022年6月20日)	1,708		10	△ 4.7	1.0	88.9	16,840	
114期(2022年7月19日)	1,766		10	4.0	1.0	95.5	17,377	
115期(2022年8月18日)	1,870		10	6.5	1.0	95.1	18,293	
116期(2022年9月20日)	1,798		10	△ 3.3	1.0	95.6	17,430	
117期(2022年10月18日)	1,683		10	△ 5.8	1.0	95.2	16,292	
118期(2022年11月18日)	1,726		10	3.1	1.0	95.6	16,641	
119期(2022年12月19日)	1,712		10	△ 0.2	1.0	94.9	16,422	
120期(2023年1月18日)	1,765		10	3.7	1.0	95.4	16,852	
121期(2023年2月20日)	1,878		10	7.0	1.0	95.9	17,615	
122期(2023年3月20日)	1,671		10	△10.5	1.1	94.8	15,537	
123期(2023年4月18日)	1,845		10	11.0	0.9	95.7	17,049	
124期(2023年5月18日)	1,856		10	1.1	1.0	95.1	16,934	
125期(2023年6月19日)	2,000		10	8.3	1.0	89.2	17,856	
126期(2023年7月18日)	1,997		10	0.4	1.0	95.8	17,251	
127期(2023年8月18日)	1,937		10	△ 2.5	1.0	95.7	16,516	
128期(2023年9月19日)	1,978		10	2.6	1.0	95.6	16,725	
129期(2023年10月18日)	1,881		10	△ 4.4	1.0	95.2	15,318	
130期(2023年11月20日)	1,979		10	5.7	1.0	94.9	15,834	
131期(2023年12月18日)	1,966		10	△ 0.2	1.0	95.4	15,451	
132期(2024年1月18日)	2,025		10	3.5	1.0	95.6	15,379	
133期(2024年2月19日)	2,035		10	1.0	1.0	95.3	14,966	
134期(2024年3月18日)	2,066		10	2.0	1.0	95.0	14,892	
135期(2024年4月18日)	1,985		10	△ 3.4	1.0	95.5	13,980	
136期(2024年5月20日)	2,161		10	9.4	0.9	95.5	15,094	
137期(2024年6月18日)	2,095		10	△ 2.6	1.0	95.1	14,479	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第132期	(期 首) 2023年12月18日	円		%	%	%
	12月末	1,966	—	1.0	95.4	
	(期 末) 2024年1月18日	1,999	1.7	1.0	95.0	
第133期	(期 首) 2024年1月18日	2,025	—	1.0	95.6	
	1月末	2,005	△1.0	1.0	95.2	
	(期 末) 2024年2月19日	2,045	1.0	1.0	95.3	
第134期	(期 首) 2024年2月19日	2,035	—	1.0	95.3	
	2月末	2,056	1.0	1.0	96.0	
	(期 末) 2024年3月18日	2,076	2.0	1.0	95.0	
第135期	(期 首) 2024年3月18日	2,066	—	1.0	95.0	
	3月末	2,138	3.5	0.9	96.0	
	(期 末) 2024年4月18日	1,995	△3.4	1.0	95.5	
第136期	(期 首) 2024年4月18日	1,985	—	1.0	95.5	
	4月末	2,077	4.6	1.0	95.9	
	(期 末) 2024年5月20日	2,171	9.4	0.9	95.5	
第137期	(期 首) 2024年5月20日	2,161	—	0.9	95.5	
	5月末	2,106	△2.5	1.0	95.9	
	(期 末) 2024年6月18日	2,105	△2.6	1.0	95.1	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年12月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主に為替要因で基準価額が上昇しました。為替取引では、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドルピー、メキシコペソ、ハンガリーフォリント、チェココルナ、インドネシアルピア、南アフリカランド、カナダドル、ニュージーランドドル）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。（2024年2月初めにインドルピーから南アフリカランドに、3月初めにインドネシアルピアからニュージーランドドルに、4月初めにチェココルナからインドルピーに、5月初めに南アフリカランド、ニュージーランドドルからカナダドル、インドネシアルピアに、6月初めにカナダドル、ハンガリーフォリントから南アフリカランド、ニュージーランドドルに入替実行。）この結果、南アフリカランドなど、保有する多くの通貨が円に対して上昇したことがプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

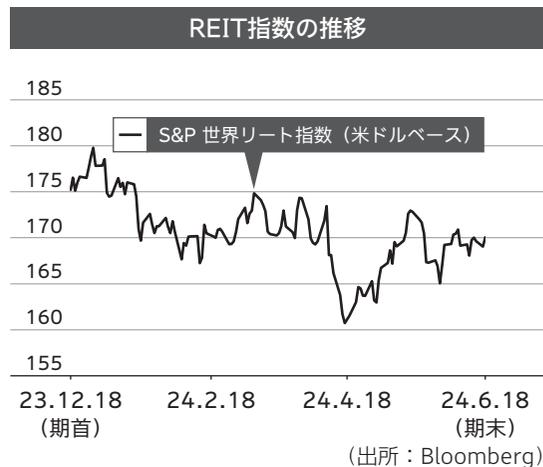
 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

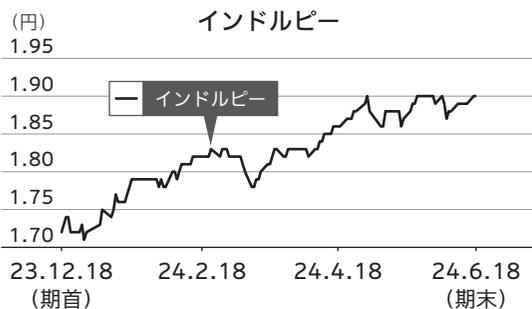
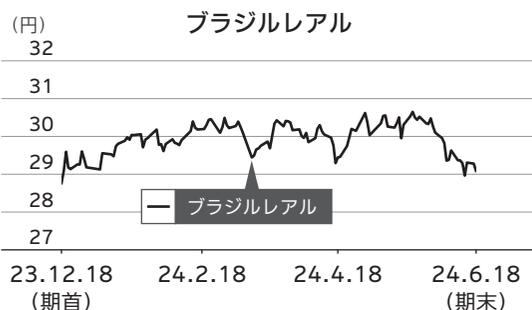
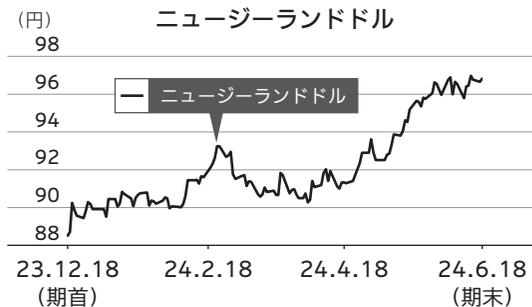
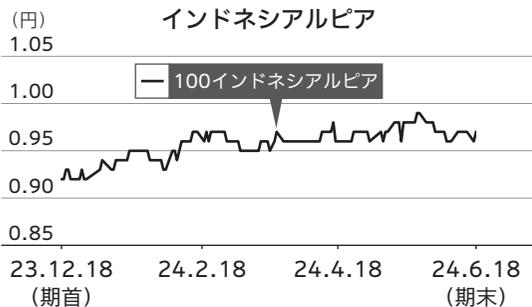
当期のグローバルREIT市場は下落しました。

期初から2023年の年末にかけては、欧米での早期の利下げ観測の高まりなどから長期金利が低下し、市場は堅調に推移したものの、2024年に入ると、欧米における堅調な経済指標により早期の利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことを背景に、2月上旬にかけて下落しました。その後は、米国の一部REITによる堅調な決算や3月に発表された雇用統計の実績が下方修正されたことなどから、利下げ観測が高まり、長期金利が低下する中、上昇基調で推移したものの、3月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことや中東で地政学リスクが高まったことなどを背景に、4月中旬に大幅に下落しました。期末にかけては、米国の物価指標が市場予想を下回ったことなどを受けて長期金利が低下し、利下げ観測が高まったことから、上昇基調となったものの、期を通じては、下落しました。

為替市場では、南アフリカランドなど保有する多くの通貨が円に対して上昇しました。



為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率を高位に保ちました。



UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

世界のREITおよび不動産関連の株式などの中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルリアル、インドルピー、メキシコペソ、ハンガリーフォリント、チェココルナ、インドネシアルピア、南アフリカランド、カナダドル、ニュージーランドドル）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、概ね2023年12月以降はロングデュレーション、2024年5月以降はショートデュレーションとするなど、デュレーションの幅はベンチマーク並みを含め機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を小幅に拡大しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023.12.19 } 2024.1.18	2024.1.19 } 2024.2.19	2024.2.20 } 2024.3.18	2024.3.19 } 2024.4.18	2024.4.19 } 2024.5.20	2024.5.21 } 2024.6.18
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.491%	0.489%	0.482%	0.501%	0.461%	0.475%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,785	1,787	1,791	1,793	1,797	1,799

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBPOPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREITおよび不動産関連の株式などを実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入などの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第132期～第137期 2023.12.19～2024.6.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.484%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,063円です。
(投信会社)	(4)	(0.193)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	10	0.488	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

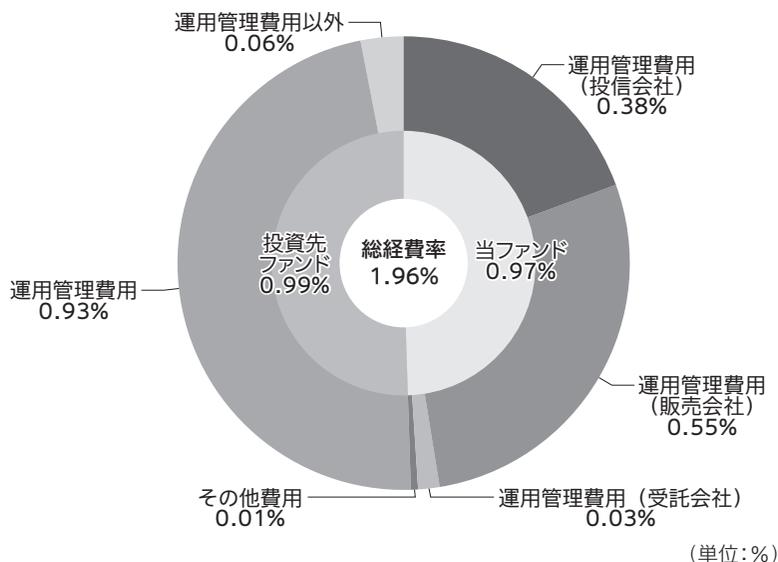
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月19日～2024年6月18日)

投資信託証券

銘柄		第132期～第137期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	口 —	千円 —	口 1,293,897	千円 1,846,010

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第132期～第137期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 11,225	千円 15,570

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年6月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第131期末	第137期末		
		口数	口数	評価額	比率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency		10,777,350	9,483,452	13,769,973	95.1
合	計	10,777,350	9,483,452	13,769,973	95.1

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第131期末	第137期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		117,069	105,844	143,789

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第137期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年6月18日現在)

項	目	第137期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		13,769,973	94.5
損保ジャパン日本債券マザーファンド		143,789	1.0
コール・ローン等、その他		664,318	4.5
投資信託財産総額		14,578,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2024年1月18日現在	2024年2月19日現在	2024年3月18日現在	2024年4月18日現在	2024年5月20日現在	2024年6月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,627,639,155	15,165,820,669	15,022,437,321	14,150,341,919	15,227,874,759	14,578,080,029
コール・ローン等	604,811,217	591,907,240	576,394,617	659,144,813	667,594,444	664,317,288
投資信託受益証券(評価額)	14,705,459,766	14,255,785,390	14,145,776,353	13,346,317,201	14,416,649,371	13,769,973,030
銀座ジャパン債券マザーファンド(評価額)	154,698,172	146,298,039	146,086,351	144,879,725	143,630,762	143,789,529
未収入金	162,670,000	171,830,000	154,180,000	—	—	—
未収利息	—	—	—	180	182	182
(B) 負債	248,605,166	199,257,492	129,637,295	169,801,611	133,248,286	98,217,264
未払収益分配金	75,946,093	73,561,829	72,089,328	70,415,368	69,855,022	69,105,927
未払解約金	159,775,858	112,902,786	46,321,966	86,985,104	50,991,771	17,756,580
未払信託報酬	12,774,961	12,717,826	11,131,363	12,327,806	12,328,160	11,286,007
未払利息	—	1,718	—	—	—	—
その他未払費用	108,254	73,333	94,638	73,333	73,333	68,750
(C) 純資産総額(A-B)	15,379,033,989	14,966,563,177	14,892,800,026	13,980,540,308	15,094,626,473	14,479,862,765
元本	75,946,093,193	73,561,829,002	72,089,328,894	70,415,368,595	69,855,022,801	69,105,927,997
次期繰越損益金	△60,567,059,204	△58,595,265,825	△57,196,528,868	△56,434,828,287	△54,760,396,328	△54,626,065,232
(D) 受益権総口数	75,946,093,193口	73,561,829,002口	72,089,328,894口	70,415,368,595口	69,855,022,801口	69,105,927,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,025円	2,035円	2,066円	1,985円	2,161円	2,095円

(注1) 当作成期間(第132期～第137期)における期首元本額78,575,267,043円、期中追加設定元本額915,773,481円、期中一部解約元本額10,385,112,527円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第132期0.2025円、第133期0.2035円、第134期0.2066円、第135期0.1985円、第136期0.2161円、第137期0.2095円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第132期60,567,059,204円、第133期58,595,265,825円、第134期57,196,528,868円、第135期56,434,828,287円、第136期54,760,396,328円、第137期54,626,065,232円

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	104,203,691	101,289,917	99,320,302	96,394,055	96,611,746	94,694,913
受取配当金	104,206,942	101,332,305	99,337,364	96,392,958	96,607,231	94,690,535
受取利息	-	-	-	1,097	4,515	4,378
支払利息	△ 3,251	△ 42,388	△ 17,062	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	427,156,044	54,063,528	208,740,717	△ 581,165,569	1,210,064,568	△ 467,429,813
売買益	439,814,936	56,735,224	213,329,894	6,563,564	1,217,877,165	3,655,508
売買損	△ 12,658,892	△ 2,671,696	△ 4,589,177	△ 587,729,133	△ 7,812,597	△ 471,085,321
(C) 信託報酬等	△ 12,903,897	△ 12,805,140	△ 11,232,867	△ 12,405,910	△ 12,401,493	△ 11,354,757
(D) 当期繰損益金 (A+B+C)	518,455,838	142,548,305	296,828,152	△ 497,177,424	1,294,274,821	△ 384,089,657
(E) 前期繰繰損益金	△23,055,178,074	△21,856,396,361	△21,307,018,707	△20,546,751,445	△20,896,978,355	△19,425,711,502
(F) 追加信託差損益金	△37,954,390,875	△36,807,855,940	△36,114,248,985	△35,320,484,050	△35,087,837,772	△34,747,158,146
(配当等相当額)	(11,405,022,584)	(11,051,255,742)	(10,834,231,415)	(10,587,094,071)	(10,507,621,711)	(10,398,642,096)
(売買損益相当額)	(△49,359,413,459)	(△47,859,111,682)	(△46,948,480,400)	(△45,907,578,121)	(△45,595,459,483)	(△45,145,800,242)
(G) 計 (D+E+F)	△60,491,113,111	△58,521,703,996	△57,124,439,540	△56,364,412,919	△54,690,541,306	△54,556,959,305
(H) 収益分配金	△ 75,946,093	△ 73,561,829	△ 72,089,328	△ 70,415,368	△ 69,855,022	△ 69,105,927
次期繰繰損益金 (G+H)	△60,567,059,204	△58,595,265,825	△57,196,528,868	△56,434,828,287	△54,760,396,328	△54,626,065,232
追加信託差損益金	△37,954,390,875	△36,807,855,940	△36,114,248,985	△35,320,484,050	△35,087,837,772	△34,747,158,146
(配当等相当額)	(11,405,022,652)	(11,051,255,781)	(10,834,231,476)	(10,587,094,153)	(10,507,621,766)	(10,398,642,154)
(売買損益相当額)	(△49,359,413,527)	(△47,859,111,721)	(△46,948,480,461)	(△45,907,578,203)	(△45,595,459,538)	(△45,145,800,300)
分配準備積立金	2,152,165,935	2,101,252,005	2,079,560,971	2,041,484,294	2,046,764,915	2,035,966,654
繰繰損益金	△24,764,834,264	△23,888,661,890	△23,161,840,854	△23,155,828,531	△21,719,323,471	△21,914,873,740

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2023年12月19日～2024年6月18日) は以下の通りです。

項 目	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月18日
a. 配当等収益 (費用控除後)	101,750,743円	93,017,214円	95,771,115円	84,073,648円	95,780,815円	83,416,767円
b. 有価証券等損益額 (費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	11,405,022,652円	11,051,255,781円	10,834,231,476円	10,587,094,153円	10,507,621,766円	10,398,642,154円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,126,361,285円	2,081,796,620円	2,055,879,184円	2,027,826,014円	2,020,839,122円	2,021,655,814円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	13,633,134,680円	13,226,069,615円	12,985,881,775円	12,698,993,815円	12,624,241,703円	12,503,714,735円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	1,795円	1,797円	1,801円	1,803円	1,807円	1,809円
g. 分配金	75,946,093円	73,561,829円	72,089,328円	70,415,368円	69,855,022円	69,105,927円
h. 分配金 (1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 ・複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97% (管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメントカンパニー</p> <p><為替の運用> ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」(以下、当ファンド)を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)
(円)

収益		
受配当金		375,351,665
銀行利息		18,714,569
収益合計		394,066,234
費用		
管理報酬		132,068,540
サービス手数料		21,341,177
その他管理費用		153,771
監査報酬		2,336,092
弁護士報酬		881,015
取引手数料		52,828,299
年次税		1,611,260
借入金利息		2,934,914
その他費用		7,231,063
費用合計		221,386,131
投資純損益		172,680,103
実現損益：		
-投資有価証券	△	804,716,528
-オプション取引		199,812,860
-先物為替取引		1,546,906,375
-直物為替取引		1,471,230,193
実現純損益		2,585,913,003
未実現損益変動額：		
-投資有価証券		2,186,299,494
-オプション取引	△	534,290,871
-先物為替取引	△	242,439,219
運用による純資産の変動額		3,995,482,407
分配金	△	1,433,297,160
追加設定		3,116,670,003
解約	△	6,350,649,988
純資産の変動額合計	△	671,794,738
期首純資産合計		15,301,815,122
期末純資産合計		14,630,020,384

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2023年12月31日現在)

銘柄名	通貨	数量	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			11,717,654,912.00	14,507,052,104.00	99.16
投資証券			11,717,654,912.00	14,507,052,104.00	99.16
Australia			309,642,185.00	625,084,283.00	4.27
GOODMAN GROUP - STAPLED SECURITY	AUD	256,836	309,642,185.00	625,084,283.00	4.27
Cayman Islands			114,717,483.00	59,497,364.00	0.41
IHS HOLDING LTD	USD	91,745	114,717,483.00	59,497,364.00	0.41
Japan			657,641,358.00	716,814,200.00	4.90
MITSUBISHI ESTATE PROLOGIS REIT	JPY	159,400	287,031,219.00	309,714,200.00	2.12
	JPY	1,500	370,610,139.00	407,100,000.00	2.78
United Kingdom			368,842,814.00	552,595,801.00	3.78
SEGRO (REIT)	GBP	346,888	368,842,814.00	552,595,801.00	3.78
United States of America			10,266,811,072.00	12,553,060,456.00	85.80
AMERICAN TOWER CORP	USD	29,129	790,388,825.00	886,534,154.00	6.06
BOSTON PROPERTIES INC	USD	57,200	539,317,084.00	565,854,784.00	3.87
CBRE GROUP	USD	51,555	359,146,284.00	676,598,932.00	4.62
CROWN CASTLE INC	USD	32,020	656,338,495.00	519,988,325.00	3.55
DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	14,880	285,102,318.00	282,319,543.00	1.93
DR HORTON	USD	18,446	215,534,842.00	395,226,568.00	2.70
EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN.INT.	USD	60,700	593,260,548.00	523,375,820.00	3.58
EQUINIX INC	USD	8,300	705,596,931.00	942,414,180.00	6.44
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	99,539	715,145,402.00	692,528,925.00	4.73
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	USD	52	132,909.00	112,164.00	0.00
INVITATION HOMS - REG SHS	USD	58,448	281,208,489.00	281,066,355.00	1.92
JONES LANG LASALLE INC	USD	17,300	264,257,300.00	460,645,221.00	3.15
LENNAR CORP -A-	USD	17,800	197,366,194.00	374,007,517.00	2.56
PROLOGIS	USD	29,500	485,367,602.00	554,382,678.00	3.79
PUBLIC STORAGE INC	USD	12,200	486,147,352.00	524,586,556.00	3.59
SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	34,600	488,702,343.00	695,784,766.00	4.76
TERRENO REALTY	USD	47,145	385,310,059.00	416,536,268.00	2.85
TOLL BROTHERS INC	USD	28,594	168,227,929.00	414,365,191.00	2.83
VAIL RESORTS INC	USD	10,960	284,227,054.00	329,841,192.00	2.25
VENTAS INC	USD	86,200	516,437,806.00	605,679,377.00	4.14
VICI PROPERTIES	USD	142,645	616,235,458.00	641,109,707.00	4.38
WELLTOWER OP - REG SHS	USD	68,700	393,015,081.00	873,325,806.00	5.97
WEYERHAEUSER CO	USD	92,367	392,777,287.00	452,771,431.00	3.09
WYNDHAM --- REGISTERED SHS	USD	39,167	447,567,480.00	444,004,996.00	3.03
有価証券ポートフォリオ合計			11,717,654,912.00	14,507,052,104.00	99.16
銀行預金				875,432,986.00	5.98
その他純資産 / (負債)				-752,464,706.00	-5.14
合計				14,630,020,384.00	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

<計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

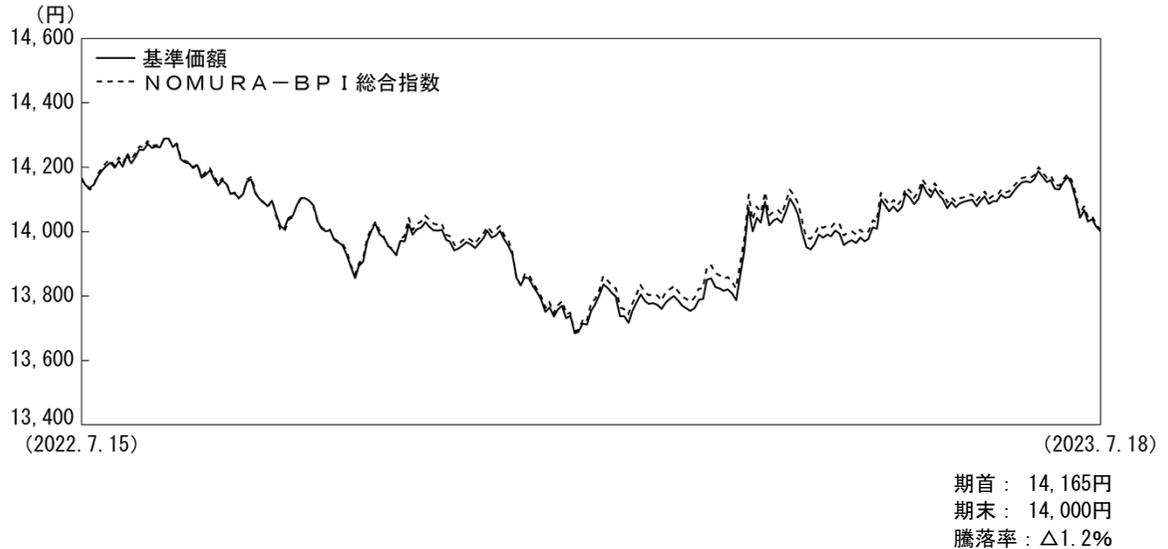
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2022年 7 月15日	14,165	—	376.81	—	98.9
7 月末	14,219	0.4	378.55	0.5	98.0
8 月末	14,191	0.2	377.67	0.2	98.1
9 月末	14,049	△0.8	373.60	△0.9	99.1
10 月末	14,025	△1.0	373.25	△0.9	98.7
11 月末	13,947	△1.5	371.33	△1.5	97.9
12 月末	13,764	△2.8	366.60	△2.7	99.3
2023年 1 月末	13,717	△3.2	365.59	△3.0	98.9
2 月末	13,851	△2.2	369.57	△1.9	97.9
3 月末	14,053	△0.8	374.74	△0.5	98.9
4 月末	14,100	△0.5	375.61	△0.3	99.1
5 月末	14,092	△0.5	375.27	△0.4	96.8
6 月末	14,133	△0.2	376.29	△0.1	98.3
(期 末) 2023年 7 月18日	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

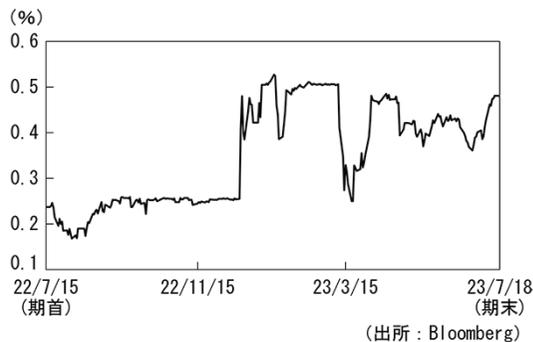
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	-0.22%
平均残存期間（年）	9.64	10.20	-0.56
修正デュレーション（年）	8.98	9.19	-0.21

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,011円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	31,323,073	26,279,562
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	400,000	(36,586)
			1,376,900

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分			当 期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	22,510,000	22,165,196	79.1	—	59.3	16.3	3.5
地方債証券	1,000,000	990,722	3.5	—	2.5	—	1.1
	(1,000,000)	(990,722)	(3.5)	(—)	(2.5)	(—)	(1.1)
特殊債券 (除く金融債)	852,708	855,042	3.1	—	1.6	—	1.4
	(852,708)	(855,042)	(3.1)	(—)	(1.6)	(—)	(1.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,574,911	12.8	—	9.9	1.4	1.4
	(3,600,000)	(3,574,911)	(12.8)	(—)	(9.9)	(1.4)	(1.4)
合 計	27,962,708	27,585,872	98.4	—	73.3	17.7	7.4
	(5,452,708)	(5,420,675)	(19.3)	(—)	(14.0)	(1.4)	(3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
	%	千円	千円		
国債証券					
第444回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,276	2025/1/1	
第447回利付国債 (2年)	0.005	190,000	190,209	2025/4/1	
第449回利付国債 (2年)	0.005	380,000	380,353	2025/6/1	
第144回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,594	2025/6/20	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,326	2025/9/20	
第147回利付国債 (5年)	0.005	300,000	300,360	2026/3/20	
第148回利付国債 (5年)	0.005	620,000	620,719	2026/6/20	
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,544	2026/12/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	450,000	451,120	2027/9/20	
第156回利付国債 (5年)	0.2	300,000	301,785	2027/12/20	
第157回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,488	2028/3/20	
第158回利付国債 (5年)	0.1	520,000	520,000	2028/3/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	85,619	2057/3/20	
第11回利付国債 (40年)	0.8	100,000	82,436	2058/3/20	
第12回利付国債 (40年)	0.5	130,000	95,572	2059/3/20	
第14回利付国債 (40年)	0.7	180,000	139,465	2061/3/20	
第15回利付国債 (40年)	1.0	110,000	93,784	2062/3/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,184	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,069	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	950,000	948,603	2028/6/20	
第352回利付国債 (10年)	0.1	850,000	848,028	2028/9/20	
第357回利付国債 (10年)	0.1	400,000	396,332	2029/12/20	
第359回利付国債 (10年)	0.1	250,000	246,860	2030/6/20	
第360回利付国債 (10年)	0.1	1,410,000	1,388,243	2030/9/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	800,000	785,528	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	97,950	2031/3/20	
第364回利付国債 (10年)	0.1	1,200,000	1,170,120	2031/9/20	
第365回利付国債 (10年)	0.1	450,000	437,926	2031/12/20	
第366回利付国債 (10年)	0.2	540,000	529,173	2032/3/20	
第367回利付国債 (10年)	0.2	450,000	440,347	2032/6/20	
第368回利付国債 (10年)	0.2	700,000	683,977	2032/9/20	
第369回利付国債 (10年)	0.5	700,000	702,842	2032/12/20	
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	111,770	2043/3/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	240,000	263,592	2044/6/20	
第49回利付国債 (30年)	1.4	200,000	207,250	2045/12/20	
第55回利付国債 (30年)	0.8	50,000	45,314	2047/6/20	
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	108,175	2047/12/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	269,463	2048/3/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	210,000	191,883	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	86,794	2048/12/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	150,000	119,650	2049/6/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	20,000	15,764	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	165,798	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	190,000	156,989	2050/9/20	
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	84,605	2051/3/20	
第71回利付国債 (30年)	0.7	90,000	75,980	2051/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	84,323	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	110,000	100,178	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	130,000	127,454	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	290,000	290,901	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	120,000	126,051	2052/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	200,667	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	11,116	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	33,112	2031/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	270,000	300,763	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	50,000	54,731	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	43,779	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	346,803	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	860,000	912,718	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	180,237	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	780,000	825,591	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	320,000	309,296	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	450,000	439,623	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	270,000	254,167	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	216,460	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	179,744	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	250,000	225,862	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	182,516	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	50,000	45,231	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	180,000	171,502	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	80,000	77,372	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	290,000	289,768	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	450,000	472,356	2042/12/20
小 計			22,510,000	22,165,196	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	390,340	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	195,220	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	103,347	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	301,815	2024/6/25
小 計			1,000,000	990,722	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	313,263	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	87,490	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	18,304	19,001	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	34,404	35,320	2047/10/10
小 計			852,708	855,042	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,998	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	94,482	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.545	200,000	203,670	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.97	200,000	200,578	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	96,140	2051/7/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	100,220	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	202,186	2079/6/6
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,536	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,008	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,854	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,510	2081/10/14
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	100,273	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,642	2055/9/28
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,916	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	100,131	2024/6/14
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,708	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	101,069	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,488	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,983	2026/10/8
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	199,866	2028/7/13
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	190,542	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,606	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,474	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	100,370	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,661	2028/5/26
小 計			3,600,000	3,574,911	
合 計			27,962,708	27,585,872	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,585,872	% 98.4
コール・ローン等、その他	434,441	1.6
投資信託財産総額	28,020,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,020,313,225
コール・ローン等	399,756,680
公社債(評価額)	27,585,872,704
未収利息	31,737,353
前払費用	2,946,488
(B) 負債	12,219
その他未払費用	12,219
(C) 純資産総額(A-B)	28,020,301,006
元本	20,014,367,959
次期繰越損益金	8,005,933,047
(D) 受益権総口数	20,014,367,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,116,439,892円、期中追加設定元本額4,167,154,478円、期中一部解約元本額1,269,226,411円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	175,546,001円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	255,120,264円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	987,722,964円
ハッピーエイジング20	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	207,059円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4000円

○損益の状況 (2022年7月16日~2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,768,538
受取利息	141,949,571
支払利息	△ 181,033
(B) 有価証券売買損益	△ 411,343,055
売買益	96,161,800
売買損	△ 507,504,855
(C) 保管費用等	△ 146,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,720,848
(E) 前期繰越損益金	7,128,489,049
(F) 追加信託差損益金	1,659,305,522
(G) 解約差損益金	△ 512,140,676
(H) 計(D+E+F+G)	8,005,933,047
次期繰越損益金(H)	8,005,933,047

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。